

住民が主人公の市政をめざす

## 日本共産党綾部市会議員団ニュース

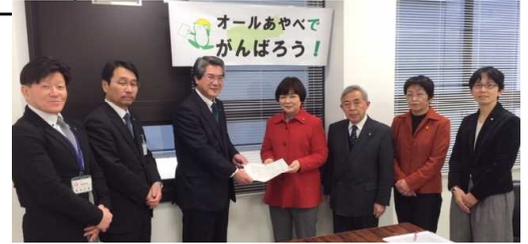
日本共産党綾部市会議員団

綾部市議会内 423280 内線208

No 348 '19年 1月23日

# 日本共産党議員団が 新年度予算への申し入れを

「災害復旧・防災対策の抜本的な強化」  
「産業活性化」「暮らしと福祉の充実」などを



日本共産党綾部市会議員団(団長 つしがしら久美子議員 4人)は17日、綾部市に対して「2019年度(平成31年度)予算に対する申し入れ」を行いました。申し入れには、山崎副市長、総務部長、企画財政部長が応対していただきました。

副市長は「災害復旧などで財政が厳しい中だが、国や府に必要なことは言い、議員団からの申し入れについては検討をしたい」と回答しました。

### 2019年度綾部市予算への申し入れにあたって

昨年は、7月集中豪雨に続き台風21号などかつてない甚大な災害が発生しました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

今日の異常気象のもと、今後もこのような災害発生は十分に予測される中で、市民の命と暮らしを守るためにも、これまでの事業の総点検を行い、従来の延長線上でない抜本的な防災対策の強化が求められています。

私たち議員団が実施した「暮らしのアンケート」(2017年実施)では、暮らし向きが悪いと答えた方が71%もあり、前回アンケートと比較しても24ポイント増えています。「アベノミクス」のもと、大企業・富裕層は空前の利益を上げる一方、国民の中では貧困化がすすみ格差が拡大しています。このような中で、住民にとって一番身近な地方自治体が果たす役割はますます重要になっています。

こうした中、9月議会での決算審査のなかでもいくつかの提案や指摘も行ってきました。日本共産党議員団は、ここに改めて2019年度予算編成にあたって、以下の点を要求し予算化されるよう申し入れるものです。

### 1、災害の復旧に全力をあげると共に、防災対策の抜本的な強化を求める。

①近年の異常気象により、今後も連続する災害が予測されることから、「被災者生活再建支援法」の見直しを国に強く求めると共に、府制度の拡充を求めること。



②豪雨等による河川の氾濫や土砂災害を防ぐために、関係機関と連携した対策を行うこと。合わせて土木関係の技術職員の増員を求める。

③市民への情報提供と周知をもれなく行うこと。被災者の安心と安全確保のため万全な対策をとること。特に「災害弱者」への情報伝達に万全を期すこと。

④災害時の避難計画の見直しや、避難所の安全対策・環境改善のために総点検を行うこと。

- ⑤災害避難所は長期化することも想定してバリアフリー化やトイレ改修、プライバシー保護などに配慮すること。
- ⑥消防署の職員増員と西部分遣所の設置を行うこと。
- ⑦集中豪雨に対応できる都市下水路の整備を行うこと
- ⑧内水による、下水道第一浄水場近くへの逆流対策を早急に行うこと。
- ⑨すべての原発の廃炉を、国・府に求めること。
- ⑩地域防災計画はあらゆる場面を想定し、避難方法や手段など実効性のあるものに見直すこと。また緊張感をもった計画や避難訓練を行うこと。
- ⑪希望する市民に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行うこと。とくに子どもには迅速な対応が必要であり、各施設でそれぞれ保管・管理すること。
- ⑫原子力防災計画では、UPZ30キロ圏域を設定しているが、60キロ圏域に広げること。

### 2、「蚕都あやべ」で培われた高い技術力を生かし、産業の活性化を行うこと。

①地域経済活性化のため「地域経済振興基本条例」を制定し、行政、事業所、経済団体、市民それぞれが地元資源を生かした産業の創出と循環型経済を構築すること。



②北部産業創造センターや大学等との協力で、綾部の「ものづくり」を支援し、共同開発・共同受注ができるよう異業種協力を支援すること。

③派遣社員など非正規雇用が拡大されている。市内企業に対して正規雇用への協力を求めること。

④新規就農者への支援強化など、農業の後継者対策を強化すること。

⑤コメ、京野菜、茶、栗など特産品の振興策をさらに講じること。農産物価格と農業所得を下支えする価格補償制度を国・府に求めること。コメについては「戸別所得補償」を復活するよう国へ強力に求めること。

⑥有害鳥獣防止対策の一層の強化をはかること。またクマの出没が増えるなかで、その対策を強化し、市民の不安解消をはかること。

⑦林業振興を促進し、人工林だけでなく自然林も含めて対策を行い、環境保全・災害防止の点からも対策強化を行うこと。

⑧太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換をはかること。

⑨公契約条例の制定や住宅リフォーム助成制度を創設すること。



裏面に

### 3、くらし応援と人にやさしい「福祉のまち」づくりへ

- ①子どもの貧困について実態調査を実施すること。
- ②下水道事業も公営企業会計に移行するが、今後未整備の事業実施のためにも国・府の財政支援を強力に求めること。また上水道・下水道事業の「広域化」や「運営権の民営化」については実施しないこと。
- ③住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」をすすめること。
- ④医師をはじめ医療従事者の確保に努めること
- ⑤国保の都道府県化により今後保険料が大幅に上昇する事が予測されるが、加入者が支払い可能な保険料になるよう措置すること。また保険料算定に当たっては、「均等割」「平等割」を国庫負担で行い、大幅な保険料の引き下げを行うことを国に求めること。
- ⑥年金の削減や、医療費の引き上げの撤回を国に求めること。
- ⑦高齢者の医療負担軽減を国・府に求めること。また後期高齢者医療制度の撤回を国に申し入れること。
- ⑧障がい者福祉医療費助成対象を身体障害3級までとすること。
- ⑨深刻な介護職員不足解消のために市の援助を強めること。市内介護労働者の実態調査を行うこと。
- ⑩介護保険料・利用料の軽減を実施すること。
- ⑪地域支援事業（総合事業）の緩和型サービスをやめ、総合事業導入以前のサービス水準にもどすこと。介護保険制度での、要介護1・2の保険給付外しや、福祉用具貸与の原則自己負担化、介護認定の有償化などサービスの取り上げを止めさせるよう国に強く求めること。
- ⑫市民からの介護保険の申請は受理すること。また介護保険及び総合事業の認定審査の結果を早期に行うこと。
- ⑬「介護者激励金」の復活を行い、介護者支援をすすめること。
- ⑭東部・西部地域に「清山荘」のような施設（高齢者が集えるようなセンター）を建設すること。
- ⑮こども園・保育所の食材費を含む保育料無償化をすすめ、第3子以降の保育料無償化は所得制限をなくすること。また保育士の処遇改善に努めること
- ⑯子どもの医療費助成制度は高校卒業まで入院・通院とも無料に拡充すること。
- ⑰綾部市立病院での子どもの医療費について、初診時特定療養費徴収は廃止し、1ヶ月200円とすること。



### 4、住みよいまちづくりをめざすこと

- ①国が掲げる「地方創生」ではなく、地域住民の生活向上と地元中小企業、地域経済の振興につながるものにする。
- ②老朽化した市営住宅の解体などは、まちづくりについて住民の希望をよく聞き、再生計画を策定すること。
- ③公共施設マネジメントは関係者と十分な協議を行い実施方向を決めること。
- ④市道改良などの年次的な整備計画をつくり、住民に知らせること。
- ⑤「2項道路」について広報するとともに、「道路敷」と



- なる私有地の固定資産税の免除を行うこと。
- ⑥あやバスの路線延長や、新たな公共交通のありかたについて検討し方向性を示すこと。
  - ⑦「北部連携都市構想」や「定住自立圏構想」「公共施設の統廃合」など、自治体の持続可能性を壊すやり方はやめ、すべての地域の市民生活と地域経済の振興、地域づくりを応援する取り組みを支援すること。

### 5、子どもたちが輝き、いきいきと育つ学校教育を求める

- ①「貧困と格差」が教育に影響しないように、関係機関が連携し対策を取ること。
- ②すべての学校に図書館司書の配置を求める。
- ③小・中学校の保護者負担の軽減を行うこと。
- ④教職員の多忙化をなくすために、正規教職員を増やすことを国・府に強く求めること。
- ⑤学校施設・設備の改修・改善を行うこと。また洋式トイレの増設を急ぎ、避難所としての体育館などのトイレ整備を行うこと。
- ⑥府立高校の統廃合に反対すること。前期選抜制度の廃止を求めること。
- ⑦世界連邦都市宣言の趣旨にそって、戦争・被爆などの平和学習を進めること。
- ⑧憲法を守り、教育の自由と自主性を保障すること。



### 6、情報提供と公開を原則にした公平・公正な市政運営を行うこと

- ①情報公開は行政運営の基本であり、政策意思決定まで明らかにすること。
- ②パブリックコメントの実施を広く知らせること。また「広聴」の機会を増やすこと。
- ③同和行政や同和教育はキッパリと終結させること。「部落差別解消推進法」は再び「実態調査」や「啓発・教育」を押しつけるものである。その実施は市の事務事業に混乱を招くものであり実施しないこと。
- ④マイナンバー制度の廃止を国に求めること。市としてセキュリティ確保に万全を期すとともに、市民にマイナンバーの強制をしないこと。



### 7、平和な日本と綾部市のために憲法を守ること

- ①安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を政府に求めること。
- ②特定秘密保護法撤廃を求めること。
- ③京丹後市のXバンドレーダー基地の撤去を求めること。また、福知山陸上自衛隊での米軍人・軍属の射撃訓練による共同使用はただちに中止を求めること。とくに事故時の対応などを明確にすること。
- ④平和首長会議がすすめる「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」の早期達成に向けて努力すること。また綾部市として「非核都市宣言」を行うこと

